

THE GLOBAL REPORT

Education for All

比較社会論 2010

これは、平成 22 年度比較社会論受講生が、世界の教育問題、具体的には、教育問題（特に教育のアクセスおよび質）、開発と教育、国際社会における取り組み、教育と関連する宣言や条約、EFAの問題点（特にEFA達成のための資金調達）、2000 年に行われた世界教育フォーラムにおいて定められた『ダカール行動のための枠組み』、EFA-FTIの問題点についてリサーチした上で、論点について議論した結果をまとめたレポート集である。

グループ 1

現在、世界のすべての子供が教育を受けられる状況にいるわけではない。教育を受けられないことにはそれぞれ理由がある。貧しいために教育費が払えず、学校に行きたくとも働かなければならなかったり、たとえ学校に行くことができても、十分な食事を取っていないためや、授業前にした仕事の疲れから授業中に頭がぼんやりしてしまい、せつかくの授業に集中できない子供もいる。そこで私たちは目標として、EFA(※)の達成のために、予算を捻出し、世界全体の識字率を上げることを挙げた。

では、この問題を解決するために、どうすれば子供たちを働かせることなく学校に通わせられるのかを考えた。その答えとしてとにかくお金が必要と考えた。現在学校に通えない子供たちを通わせるには、給食を充実させることで食費の補助、学費の免除や奨学金制度をつくることで学費の負担の軽減を行うことで可能ではないだろうか。問題は、その資金をどこからどのようにして集めるかということだ。私たちの案は、世界各国や大手の会社などから寄付を義務付けることだ。ただしその寄付金の額は問わない、つまり多額の寄付をしたければそれで良いし、反対に少額でもよいのだ。このようにして世界から資金を集め、世界のすべての子供が教育を受けられることを目指す。

(※)1990 年に「万人のための教育：EFA (education for all)」という取り組みが発足した。この EFA は 2015 年までに世界中のすべての人たちが初等教育を受けられる、字が読めるようになる環境を設備しようという取り組みである。しかし実際には人口増加や資金不足、性差別などにより、識字率の向上は容易ではなく、現在世界の 15 歳以上の約 7 億人が字を読めないというのが事実である。

参考文献 文部科学省 HP (12 月 7 日アクセス) <http://www.mext.go.jp/>"

グループレポート

私たちのグループでは EFA-FTI に代わる新たな機関を作ることで世界の教育問題を解決しようと考えました。なぜならば現在の FTI は掲げている目標はすばらしく画期的なものでありますが実際には様々な問題や課題があり、うまく機能できていないのが現状です。

EFA-FTI とは、2002 年に世界銀行によって打ち立てられた世界的な取り組みであり、その内容は 2015 年までの初等教育の完全普及を達成するために特定の支援対象国に対して援助の集中かつ効率的な活用を目指す試みです。FTI はこの目標を実現するために低所得国において不足する政策、データ整備、能力、資金の 4 つのギャップを埋めることを目的としています。設立当初は二国間援助のみによる支援でしたが現在は二国間援助及び「触媒基金」「教育計画策定基金」による支援となっています。FTI で主に問題視されている点はこの触媒基金です。そもそも触媒基金とは FTI 認定国(年間 100 万ドル以上支援する二国間ドナーの数が 4 カ国以下の国)だけを対象に 2, 3 年間の期間限定で、不足する教育基金を一時的に補うものです。短期的に融資を行うことで政府の政策立案能力を高めることにより、さらなる対象外援助を受けることができるように促すことが目的です。

しかしこの触媒基金は資金不足及び支払いの遅さが問題になっています。触媒基金の資金不足を 3 億ドルから 4 億ドルと見積もっており、支払いの遅さに関しては援助額を公表してから半年から 1 年以上を要しています。また触媒基金は 3 年という短い期間であり、支払いの遅さと期間の短さでは有効的な打開策は打てないとも考えられます。さらに教育の質についても問題はある。FTI は初等教育修了率という指標を使い、質の面も考慮に入れているように思われるが、実際には初等教育を修了しても質の高い教育の成果が出るとは限らず、また質に関する具体的な施策を明示していません。FTI の仕組みについての途上国政府・現地ドナーの認識・理解の低さや逆に被援助国にとってのメリットが分かりにくいこと(承認されたら必ず援助額が増えたり触媒基金による支援を得られるわけではないなど)により FTI 入りに関心を示さない低所得国も多いのが現状です。

私たちが考える新たな機関は資金援助の取り組みや動きを明確かつスムーズにし、教育援助もきちんと現地調査を行い、初等教育の重要性や教育援助の政策・しくみを説明し理解を得、被援助国のニーズに合った教育援助プログラムを作成するという方法をとります。各被援助国のニーズを考慮することでより適切な教育援助を行うことができると考えたからです。

参考文献：FTI ウェブサイト <http://www1.worldbank.org/education/efafti/>

FTI FAQ:<http://www1.worldbank.org/education/efafti/faq.asp>

ほほえみ班グループレポート 教育について

私達の班では資金不足が今現在教育に直面的な最も困難の問題だと思う。この根本的な問題を解決さえできれば全ての問題を解決が出来るだろうと考えられている。なぜなら、貧困の国や地域の人々に教育殆どされていない、というより生きていくため教育されるチャンスや時間がない。農耕で生活をしていく人達は沢山子供を産んで、そして労働力になって自分家の土地を畑にすることはまず一番大切だと考えられている。そもそも貧乏の家庭が子供ますます作られてますます貧乏になるだろう。例え学校があっても子供達を行かせるわけがないだと考える。また今中国の農村みたい学校があっても教師がいない。これも問題の一つだと挙げられている。貧しいところにはどうやって人材を守るのかもとても重要だと思う。そして、もう一つの現象はブラジルみたいな国の人達は自分国の資源を沢山掘って、森林を切って外国に輸出してお金を稼ぐことも問題の一つだと考える。ブラジル原始森林の再生はせめてでも5, 60年ぐらいかかる、その人達はこれを考えず休止なしでずっと切って、一つの地域が終わったら次の所へ行く。こうすればよく雨を降る所では土地の栄養が失って永遠に再生が出来ない状態になってしまう。確かに皆生きていくためなんとかしているが、でも地球が一つしかないという共通意識がわかってないというか教えられていないというか。これは全て教育がちゃんとされていないのせいだと考えられる。そしてそれは全て資金不足の問題だと思う。

それを解決するために世界中の国々を協力した方がいいだと考えられる。金額が少なくても対象が多ければ不足の問題はないと思う。また、資金収集の対象はもっと絞る。国を単位としては少し曖昧な意味があるから、もっと詳しくした方がいい。例えば、企業などから売上の何パーセントを出すとか、商品一個売れたら一円を自動的に寄付するなどの方法がとても有効的ではないかと思っている。また、人材不足という問題についてまだ在校の大学生達にボランティアという形式でやるべきではないかと考えられる。一方資金にも節約できるし、貧しいところの子供達や大人達も教育されるチャンスを与えられるし、また大学生にとってもとてもいい経験になるかもしれない。この教育普通にされている子たちにも今世界中にまだまだ教育がされるチャンスがない子供達が山ほどあるという事実を知られるべき。また、先進国の子供達に教育する時にもこの事実を教えるべきではないか、皆小さい頃から協力意識を植えるということもとても大切だと考えられる。

一反木綿の班

私たちの班の話し合いの争点となったことは、教育を普及していく上でお金が足りないということです。EFAは、2015年までに世界の万人に初等教育を浸透させ、完了させることを宣言しています。しかしながら、今の現状では160億ドルというお金が足りず、完了できる見込みがありません。目標は万人が初等教育を完了することです。なぜ、この問題が生じるかというと、お金が足りないのはもとより、お金を出したことによって、すぐに結果が出ないことです。お金を出し続けないと人は学校に通うことができないし、お金を出したところでそのお金が教育を受けるために使われるとは限りません。そのためには少なからず子供がお金を稼ぐことなく学校に行ける余裕ができることが必要です。ということは、親がお金を稼ぐことができる経済システムが存在しており、お金の援助は純粋に教育を受けるための補助となるのが大切です。

結果として教育を受けるためにはお金が足りないのではなく、ある程度自立させてお金は、補助的な存在にしていくことが大切であるとなりました。

グループレポート ワールドカフェ O G A W A

議論すべき議題：教育に対する意識改革と目標設定

論点を合意するにあたり、E F Aの資金不足などさまざまな問題があげられた。その中でもE F Aが掲げているように「2015年までに世界中の全ての人たちが初等教育を受けられる、字が読めるようになる(識字)環境を整備」するには、支援を受ける国が初等教育の普及に積極的な態勢でなければならないと考える。

そこでまずアフリカ諸国の初等就学率の低さに注目した。ユニセフによると、世界全体では初等教育就学年齢に相当する子どものうち80%近くが学校に通っているが、開発途上国では約66%にとどまる。このなかでも初等教育の出席率は西部・中部アフリカでは約61%、東部・南部アフリカは約70%とサハラ以南は低い数値である。また、総務省統計局の統計表によると、2007年度、初等教育における教員一人当たりの生徒数も先進国では10~20人程度が平均であるがアフリカ地域では30人程度、ネパール・パキスタンでは40人、さらにカンボジアでは50人を超えている。このことから開発途上国では教員不足などを背景に、教育環境が整っていないということが分かる。

さらに、初等教育の定着を妨げる児童労働を解消する必要があると考えた。ILO駐日事務所によると、5-14歳の子どものうち、児童労働者として働く子どもの割合は16%で、そのうちサハラ以南アフリカが29%、アジア太平洋地域では60%もの子どもが児童労働者として働いている。

このように児童労働問題や初等教育の普及度などの事情は国によって異なる。しかし、現状では支援金はあっても児童労働や教員不足など、教育の普及を妨げる根本的原因が取り除かれていない。各途上国に合った開発の目標設定が必要だと言えるため、教育に対する意識改革と目標設定を議題にすべきだろう。

〈参考文献・引用文献〉

○ユニセフ すべての子どもに教育を

http://www.unicef.or.jp/about_unicef/about_acto2.html

○Nation Master Education Statistics>School enrollment

http://www.nationmaster.com/graph/edu_sch_enr_sec_net-education-school-enrollment-secondary-net

○総務省 統計局 II統計表 15-1 教員1人当たり生徒数

<http://www.stat.go.jp/data/sekai/15.htm>

○ 文部科学省 日本ユネスコ国内委員会 万人のための教育

<http://www.mext.go.jp/unesco/004/003.htm>